

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2022年

1月14日(金)

第17457号

掲載企業募集

物流マッチングサイト
ロジセレクト

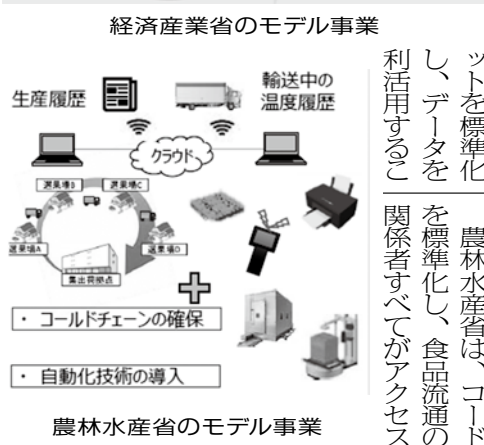
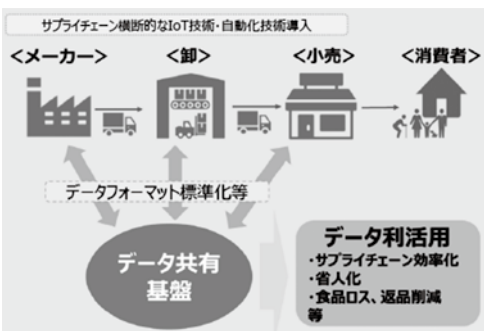
詳細はこちら



仲介手数料なし!

各社の倉庫施設をWEBでPRします

各省庁のキーワードは「標準化」 情報共有でSC全体効率化



経済産業省は、自動化技術を導入する際にデータ項目やフォーマットを標準化して在庫情報を共有化する事業を、農林水産省はコードを標準化して食品流通の受発注自動化やトレーサビリティを実現する事業を進めている。キーワードは「標準化」であり、サプライチェーン(SC)の当事者間で情報を共有するモデルを構築する狙いがある。

経済産業省は電子タグ、IoT技術などを用いて流通・物流構造の効率化や付加価値向上を実現するシステムの実証を今年度から来年度にかけて実施する。

具体的には、サプライチェーン上の関係事業者間で、自動化技術を導入する際にオペレーションやデータ項目、フォーマットを標準化し、サプライチェーン全体の効率化や食品ロスなどの社会課題解決に資する実証実験を行い、先進的な事例の創出や指針策定を行う。

農林水産省は、コードを標準化し、食品流通の効率化やトレーサビリティの向上を図る。関係者すべてがアクセスし、データを有効活用することを目指す。

流通新中 徹底力で体質強化 ASEANへ展開強める

キーンソール流通システムは、2021年11月期連結決算は、売上高175億6700万円(前期比2.8%増)、営業利益36億3800万円(同39.9%増)、経常利益33億6000万円(同26.6%増)、当期利益15億6100万円(同31.4%増)の増収増益を挙げた。

共同物流事業は、新型コロナウイルスの影響で菓子や食品メーカーなどの取引は拡大したが、外食向けの業務用食品の出荷量が減少した。一方で、コスト改善や適正料金収受が進展した。

海外展開では、インドネシアのスマラバヤに冷蔵倉庫(約2万5000パレット保管)を2月に稼働させるほか、中国では上海を核に各拠点の物流ネットワークを拡充する。ASEANの展開(マレーシア、フィリピン、ベトナム)に向けた基盤強化を図る。

新領域への参入では、アフターコロナで生活スタイルが変化の中で、同社の強みである4温度帯での管理技術を生かしていく観点から、食品にこだわらず温度管理を必

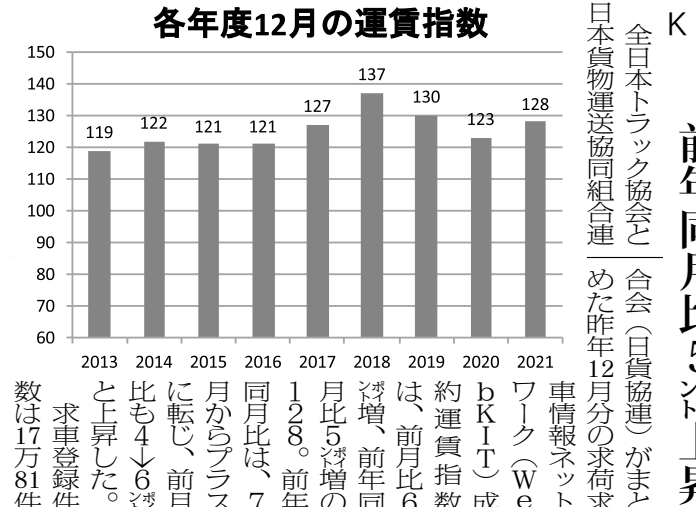
要とする物流サービスの提供を目指す。既に引き合いもあり、年内にもスタートさせたい考え。

環境面では、国内初のマルチ温度帯2層式EVトラックも導入する。3年間の投資計画は230億円。

西尾秀明社長は「収益の拡大より利益重視の姿勢は変わらない。強みである対応力に加え、やるべきことを徹底してやり抜くことで体質強化する」と話す。

中計最終年の業績目標は、売上高1820億円、営業利益55億円、営業利益率3.0%、経常利益49億円、当期利益25億円、ROA4.0%、ROE6.0%、各数値以上とする。

2022年11月期連結



経済産業大臣賞 ダイフクが受賞

社長選任・後継者育成で

社長・CEOの選任・後継者計画で先進的な取り組みを行っている企業を表彰する日本取締役協会主催の「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2021」の経済産業大臣賞にダイフクが選ばれた。

ガバナンスの根幹である社長・CEOの選任・後継者計画の進捗やその結果に優れている企業を表彰したが、今年度は後継者計画(サクセッションプラン)について、実効的な監督を行い成果を上げている企業の取り組みを高く評価した。

その結果、ダイフクの代表取締役社長兼CEOの選任や後継者計画の進捗やその結果に優れている企業を表彰したが、今年度は後継者計画(サクセッションプラン)について、実効的な監督を行い成果を上げている企業の取り組みを高く評価した。

できるようにし、システム間のデータ連携による受発注・トレーサビリティの実証モデルを構築。合わせて、効果を最大限活用する観点から、輸送中の温度履歴など連携し、事業者によるコールドチェーン確保の取り組みを支援する。

このほか、資源エネルギー庁は燃料電池の用途拡大に向け、燃料電池部材や機器の標準化を通じて開発を促進する。

特に大型FCトラック車両普及のため、長距離(高温運転)FCスタックを開発し、積載量の増加に役立てる。

これらは今年度から事業を開始しており、来年度は先進モデルとして確立していく。

大連貨物取扱を再開 防疫徹底で遅れは続く

JETRO

日本貿易振興機構(JETRO)のビジネス通信によると、昨年12月22日から航空貨物輸入業務の取り扱いは停止していた中国・大連国際空港が11日付で同空港に到着する国際クルーリエ便と貨物輸送業務の取り扱いは再開すると各航空会社に通知した。

JETROによると、昨年12月22日から航空貨物輸入業務の取り扱いは停止していた中国・大連国際空港が11日付で同空港に到着する国際クルーリエ便と貨物輸送業務の取り扱いは再開すると各航空会社に通知した。

あり、それがアジアなどの輸出減少につながった。鉄鋼、電子部品、医薬品などは大幅な増加を示したものの、自動車部品、通信機器などが世界的な半導体不足を反映し、伸び悩んだ。

サマリーと資本業務契約を締結

三菱倉庫は、宅配収納サービス「サマリーポケット」を展開するサマリーと物流業務受託および資本業務提携に関する契約を締結した。

出資を通じ、三菱倉庫は新たな物流システムやサービスの開発を目的とした協業に取り組むとともに、サマリーポケットの物流業務をサポートする。

サマリーは2020年設立、資本金1億円。寺田倉庫とも資本業務契約を結んでおり、三菱倉庫が加わったことで宅配収納サービスの集約・配送および倉庫内オペレーションを最適化できる範囲が広がった。

すべてをプラスに捉え、挑戦を

セイノーグループ
プ新年互礼会

セイノーホールディングスは8日、大垣市のフットビジャパンセンタービルでセイノーグループ新年互礼会を開催し、同社および西濃運輸の代表者、グループ会社の役員はZoomによる同時Web配信で対応。

あいさつに立った田口義隆氏は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、同社および西濃運輸の代表者、グループ会社の役員はZoomによる同時Web配信で対応。

田口氏は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、同社および西濃運輸の代表者、グループ会社の役員はZoomによる同時Web配信で対応。